

川島町社会教育委員会意見書

川島町社会教育

～これまでの50年、これからの50年～

令和6年3月

川島町社会教育委員会

<目次>

はじめに	P. 1
I これまでの川島町の社会教育	P. 3
II これからの川島町社会教育を考える	P. 4
1 調査・研究内容	
(1) 次世代の育成	
(2) 社会教育のこれから	
(3) 社会教育施設の検討	
2 比企地区社会教育委員研究集会報告	P. 13
おわりに	P. 15
資料	P. 17
1 比企地区社会教育委員研究集会における研究協議意見	
2 川島町社会教育委員会審議経過	
3 川島町社会教育委員名簿	

はじめに

私たちが暮らす川島町は、令和4年11月3日に町制施行50周年を迎えた。昭和47年に初めて町制を施行し、当時、世の中は高度経済成長に沸き、都市や農村も経済成長に伴いより便利な生活に変わっていく時代であった。川島町でも鉄道の延伸、高速道路の通過、新住宅団地の開発や大型商業施設の開設など、将来、大きく発展する夢のような未来像が語られる時代であった。

また、社会教育の分野においては、昭和40年にユネスコの成人教育推進国際委員会にて「生涯教育」が提唱され、日本にも生涯教育論が紹介された。これにより、これまでの社会教育にあらたに生涯学習の理念が取り入れられ、社会教育がさらに広がりを持つようになった。昭和62年に臨時教育審議会における第4次答申により、生涯学習体系への移行が示され、平成2年に「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」が施行された。このような生涯学習推進の機運の盛り上がりを受け、川島町は平成4年に「生涯学習推進のまち宣言」をした。

令和4年度に開催された比企地区社会教育委員研究集会では「昔の社会教育と今、これからの社会教育」というテーマで講演があった。そこで示された資料によると、比企地区全体の合計人口について、令和4年から22年の推定人口減少率はマイナス23%という数字が示され、すでに平成22年から比企地区構成9市町村中7町村が人口減であることも示された。身近には人口減少に伴う教育施設の統廃合、公共施設の廃止などが進んでいる。この問題は国でも取り上げており、平成30年に中教審から「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」の答申がなされている。

そこで私たち川島町社会教育委員会は、「本町の社会教育の歴史と未来」を取り上げ、令和4年度、5年度の研究テーマとした。協議を進めるにあたっては、

社会教育委員の独任性に鑑み、委員各自が課題を出し合い、「次世代の育成」、「社会教育のこれから」、「社会教育施設の検討」の3つのグループに分かれ、協議を進めた。

なお、令和5年度には川島町が比企地区社会教育委員研究集会にて研究成果の中間発表を行った。その際に、比企地区の社会教育委員から意見を伺っているので、参考資料として添付するものである。

I これまでの川島町の社会教育

川島町では、生活にスポーツを取り入れ、健康で住みよい町づくりを目指し、昭和52年1月、町村では初めてとなる「スポーツ都市宣言」を行った。また、平成元年に社会教育委員会議が「生涯学習のまちづくり」に関する答申を出し、平成4年11月3日「町制施行20周年」を記念して、町村では初めてとなる「生涯学習推進のまち宣言」を行った。国際化・情報化などの急激な社会の変化に対応する生き方を求め「いつでも、どこでも、だれでも学べる生涯学習社会」をつくるため、まちぐるみで生涯学習推進に取り組んだ。

このような宣言を経て今日まで、各種スポーツ大会や生涯学習講座を開催し、事業参加者自らクラブを結成したり、町のスポーツ協会・文化協会への加盟をとおして、各部門の活動を展開している。

さらに、少子高齢社会の急速な進展など社会の大きな変化や、中央教育審議会の答申等に基づく国の施策を踏まえ、様々な事業を展開している。廃校を活用した「地域学校協働活動」、地区公民館から地域活動センター(仮称)設置に向けた検討、伝統芸能の保存・継承、かわじま郷土資料展示室の利活用促進を目指している。また、新たな生涯スポーツの展開を目指して、第50回川島町民体育祭をもって、新たなスポーツフェスティバルに改組し、一流の外部講師を招聘した体験型のスポーツイベントとして実施している。また、「総合型地域スポーツクラブ」は令和元年度に設立以降、5か年が経過し、「多種目・多世代・多志向」のクラブコンセプトに加え、中学校の部活動支援も視野に設置し今後の展開が期待されている。

今後の川島町の生涯学習・生涯スポーツの取り組みをとおし、町民が楽しく学び活動し、豊かな地域づくりの実現へつながることが望まれる。

Ⅱ これからの川島町の社会教育を考える

1 調査・研究内容

(1) 次世代の育成

(1-1) テーマの内容

「次世代の育成」グループでは、学校と地域が連携を図り、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるためにはどのような方策が必要かということについて調査・研究を行った。川島町では、平成26年度から人口が減り続け、令和5年度の年齢別人口によると、町全体のなかで0～14歳代がもっとも少なく、一方、一番多い年代は70～74歳代であり、生産年齢人口に比べ、65歳以上がもっとも多くなっている。日本で以前より課題となっている少子高齢化が町でも顕著になっている。そして、令和5年度は小学校4校・中学校2校であるが、児童・生徒数の減少により、令和17年度にはすべての小・中学校が統合し、町全体で小学校1校、中学校1校になる予定である。これらのことから、①学校教育への支援、②子どもの居場所づくり、③学校・家庭・地域の連携に関する町の施策の3つの視点から、川島町の喫緊の課題を明確にし、そこから未来に繋げていきたいと考える。

(1-2) 3つの視点の実態・課題・提言

(1-2-1) 学校教育への支援

本年度より、すべての小中学校がコミュニティ・スクールとなり、「地域とともにある学校」への転換が図られている。また、学校応援団の登録人数はここ数年、全校合わせると300～400人ぐらいである。しかし、学校運営協議会の内容、学校応援団の人数・活動については、学校により大きな差がある。

地域に開かれ、地域とともにある学校になっていくためには、コミュニティ・スクールとしての活動の工夫、学校応援団の支援内容の拡大の工夫・改善が求められる。

る。同時に教員の「地域とともに子どもを育てる」「地域に学校を開く」という意識変革も必要である。このことは現行の学習指導要領で強く求められていることである。さらに、増えている不登校児童生徒の居場所づくりについても学校と地域が協力して考えていく必要がある。

(1-2-2) 子どもの居場所づくり

川島町では、行政主導で「地域の力を結集した子育て環境の充実」に取りくんできたので、居場所として様々な場所が用意されている。平日は各小学校の放課後児童クラブ(学童)、中山公民館の興風ひろば(水曜日)、土曜日は地域学校協働活動として「あかめひろば」「みんなのひろば」のひろば活動と小学校区ごとの地域子ども教室がある。さらに、民営の子ども食堂も2カ所開設されている。

しかし、今後の学校統合により組織及び活動の見直しが必要となってくる。学校統合により、ボランティアは活動場所が遠くなると行くことが困難になり、活動が衰退していく恐れがある。また、今でも統合した学校では通学にバスが利用されている地域があり、土曜日の活動に児童だけで参加することが難しく、親の送迎が必要である。さらに、土曜日はスポーツ少年団の活動と重なり、児童はどちらかの活動を選ばなければならなくなっている。そのスポーツ少年団も児童の減少、指導者の関係で、団数が減っている。中学校の部活動も同様に減っている。誰もがスポーツに親しみ継続的に活動できる環境づくりとして町では総合型地域スポーツクラブがあるが、今後、このクラブの充実が望まれると考える。

(1-2-3) 学校・家庭・地域の連携に関する町の施策

施策については、防犯教育・安全教育・防災教育の推進、「家庭生活の約束6か条」などの家庭教育の充実、「親子でチャレンジ」体験講座などの家庭教育に関する講座、科学実験などの子どもの豊かな学習・体験活動の推進などがある。

今後、さらに、ICT教育など今の学校教育の取り組みを地域住民が知る機会を

増やすことにより、地域の学校に対する理解も進むと考える。学校・家庭・地域が協力していく上で互いを理解していくことが大切である。また、子どもたちの育成の担い手である父母世代の連携の取り組み（親父の会等）、若い世代のやる気のある人を掘り起こし、人材育成・人材バンクにしていくために世代を超えた交流活動の充実が必要である。このことは、PTA、子ども会、スポーツ少年団等の活動の充実の支援ともなると考える。

（1－3）課題

前項の3つの視点の中で実態とそれぞれの具体的な課題及び提言を述べたが、ここでは、まとめて、特に早急に改善を図るべき課題を述べる。

川島町では、学校・家庭・地域が連携を図り、様々な取り組みをして、次世代の育成を図っているが、子どもの立場に立ったときの大きな課題は、取り組みの多くが土曜日に集中していることである。学校現場でも子どもたちから、ひろば活動に参加したいけれど、スポーツ少年団の練習があるから参加できないという声をよく聞くということである。また、今後益々少子高齢化が進むことによって、いかに活動を継続していくかということが大きな課題である。

（1－4）提言

（1－3）で述べた課題を解決していくために、様々な活動を町レベルで調整する統括的なコーディネーターの育成と、子どもの活動を担うスタッフ（ボランティア）の減少に伴い、求められる実施可能な活動の整理が喫緊に必要なことであると考えられる。学校・家庭・地域がオープンな土壌で互いに理解し合って共通認識を持ちながら、子どもたちが川島町の未来に夢を持てるように次世代の育成を町全体で取り組んでいくことが大切であると考えられる。

(2) 社会教育のこれから

(2-1) テーマの内容

川島町は昭和47年に町制を施行し、昨年（令和4年）で50年になった。そこから少しずつ発展し今日に至っている。社会教育への取り組みは比較的早く、これまで町の規模に見合った社会教育が発展してきたので、町および社会教育と生涯学習の施策を検討することで、社会教育と社会教育委員のこれからを述べたい。

(2-2) 川島町の実態

現在の問題は比企地区の多くの町村の悩みである人口減少である。川島町の人口ピークは平成12年（2000年）の23,322人であった。およそ今から20年前のことである。現在の人口は18,808人（令和6年3月現在）なので、当時より約4,000人減っている。

しかも、その傾向は今後も続き、20年後の令和27年には11,996人と想定されている。現在から7,000人近くも減少し、現在比63%程度になる。それらが大きな問題になるだろう。町は今後、どうなっていくのか、当然町の財政問題が発生し、私たちがこれまで受けてきた行政サービスは現在のままだとは考えられない。それ以上に地域におけるコミュニティの崩壊が心配である。

(2-3) 課題

現時点でも、以下のような課題があげられる。世帯の減少や世帯の家族構成の変化により、これまでの住民組織の維持が大変難しい時代になっている。いま、現実に起こっている事例は一例として、これまで伝統的に行ってきた地域行事や地域のお祭りの開催が限界に近づいている。さらに突然の新型コロナウイルス感染症の流行により、大きな影響を受けたこともあって、自粛していた行事の継続が難しくな

っている。

また、高齢化が進行し、地域の世帯構成が変化することで、独居老人世帯が増加している。これまで地域を支えてくれた人たちが逆に福祉に支えられるような状況が生まれている。

このような状況に置かれている中、私たち社会教育委員は、2年間の活動の中で、あらためて町の総合振興計画や教育行政の重点施策、生涯学習推進総合計画などを読み返すとともに、町行政の総合計画を所管する部署の職員にも指導をいただいた。

計画書は、なるほどという感心するところはたくさんあるが、ふと疑問に思うのは施設の廃止、事業の廃止縮小、審議会等の廃止については触れるのを避けていることである。

現実的説明に切り替え、状況の厳しさを住民に説明し、理解を求めた方がよいのではないかと考える。当然、住民は不平や不満の気持ちを持つであろうが、置かれた状況を考える人たちもいると思う。

(2-4) 提言

厳しい現状はいくつでもあげられるのに、それに対する解決策を見つけることは容易ではなかった。ただ厳しい現実の提示だけでは、不安が募るばかりなので、町の総合振興計画作成立案者の職員には尽力してもらうとともに、以下のように事例(案)を示したい。

- ・5年に一度程度の定期的な社会教育事業調査を実施し、現状の把握と過去との比較をすること。
- ・意欲に満ちた社会教育委員会にするために、例えば過半数以上を公募委員にするなど、委員会人事を刷新することで、多様な意見を取り入れること。
- ・社会教育委員自らが学習に取り組める環境を整備すること。その際に教育委員

会は積極的な資料提示と講師等の斡旋をすること。

- ・社会教育委員会は、委員の意見をまとめ、任期中には必ず、教育委員会に対し提言をすること。

最後に、川島町社会教育委員会は、これからも「この町に住む人々が、より自分らしく暮らせる地域をつくる」役割を担っていきたい。

(3) 社会教育施設の検討

(3-1) テーマの内容

人口減少に伴い進めている学校の統廃合や経年劣化した社会教育施設の状況と整備の方向を踏まえ、社会教育の活動拠点となる施設の今後のあり方について調査・検討を行った。なお、関連して中教審答申（H30）「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」、県社会教育委員建議（H27）「学びの循環の実現に向けて」などを参考とし、比企地区各市町村との比較も行った。

(3-2) 川島町の社会教育施設の実態

川島町公共施設等総合管理計画（2016-2055）同個別施設計画（2021-2055）を基本に第6次総合振興計画（2021-2030）、教育大綱（2021-2025）、令和5年度教育行政重点施策、第6次生涯学習推進総合計画（2021-2025）を踏まえ施設整備を進めており、総合振興計画では令和7年3%、令和12年15.2%の公共施設延床面積削減（H28比）を目指している。

個別施設計画の中で各施設の統廃合が検討されており、関係する文化社会教育施設・スポーツレク施設についても縮小・廃止・複合化の方向が具体的に示されている。対象となる社会教育施設は公民館6館、その他社会教育施設はコミュニティーセンター（中央公民館）、ふれあいセンターフラットピア川島、町民会館、図書館、かわじま窯、かわじま郷土資料展示室、町民体育館、武道館、総合運動場、弓道場である。このうち、社会教育活動の中核となる地区公民館6館のうち2館は除却され、旧小学校施設へ機能移転が行われている。なお、本年度町民会館は屋上・外壁防水工事等が行われ大規模改修による施設延命化が図られている。

(3-3) 課題

(3-3-1) 公民館の利便性をいかに高めるか

廃校2施設については施設の開放及び管理に関する条例・規則を定め、管理者を置き週4日開放しているが、コミュニティーセンター（中央公民館）以外の4公民館にあっては利用の都度鍵を開けている。公民館に関するアンケートでは69.3%の方から必要との意見があり、常時開館する方策等何らかの改善が必要と考える。

(3-3-2) 廃校施設の利活用をいかに推進するか

体育館・校庭については従来同様の利用、校舎施設は一部改修し地域学校協働事業（ひろば活動）等で利用しているが、構造上使いにくい点や周知が十分でない点などから利用が限定されている。町内外・地域への周知をいかに進め、利用拡大を図るかが課題と考える。なお、町制施行50周年を記念し、旧小見野小校舎内に設置したかわじま郷土資料展示室を利用した活動拡大も必要と考える。

(3-3-3) 人口減少等に伴う施設の移転複合化をいかに推進するか

個別施設計画の中で計画最終年である令和42年には、地区別を含めた人口の半減、令和22年に生産年齢人口と高齢者人口の逆転が推計されている。

人口減少を踏まえた施設のあり方について、令和7年4月から、地域活動センター（仮称）開設と公民館施設・活動の見直しの方向が示され、現在検討が進められており、地域活動センターを中心とした生涯学習・社会教育の推進とともに、既存の社会教育施設や地域の集会施設等も利用した広がりを持った活動が求められていると考える。

(3-4) 提言

少子化、高齢化、人口減少など地域社会の変化は川島町だけの問題ではなく、

比企郡各市町村も同様に避けて通れない道と考えている。

川島町としては小学校の統廃合とともに進められる人口規模に見合う社会教育施設の整備、適正配置という観点から、公民館組織を再編成し、町内2か所の地域活動センター（仮称）の設置を予定している。機能拡充・体制整備をいかに進めるかは課題と考える。

なお、再編される公民館の補完施設として、地区自治会の集会施設等について、「誰もが、いつでも、集う場所」として利活用促進が考えられる。また、施設の整備とともに、変化する社会に対応し活躍する人財の育成が必要と考える。

2 比企地区社会教育委員研究集会報告

(1) 比企地区社会教育委員研究集会の開催概要

令和5年11月28日、令和5年度比企地区社会教育委員研究集会が、比企郡各市町村から合計40名の社会教育委員が参加して、川島町民会館、川島町コミュニティセンターにて開催された。今年度のテーマは、「50年先の未来を見据えた社会教育委員の役割一次世代の育成・社会教育のこれから・社会教育施設の検討について」である。

まず、川島町社会教育委員による事例発表を行い、その後、3つのグループに分かれて研究協議を行った。また、助言者として、日本教育公務員弘済会・川越市教育委員会教育センター・聖学院大学に勤務されている平岡 健 氏からご指導いただいた。

(2) 研究協議について

研究協議として、社会教育委員が各テーマの3つのグループに分かれて討議を行い、全体会において各グループの討議内容の報告をした。各グループの主な意見は、別添資料1にまとめたとおりである。研究協議の成果として、社会教育委員が川島町の事例発表をとおして各々の市町村の現状について振り返ったこと、また、社会教育委員相互の意見交換をとおして社会教育の基盤である「人づくり・つながりづくり・地域づくり」を推進する方策について考えを深めたことがあげられる。

(3) 指導助言について

事例発表、研究協議内容のまとめとして、平岡 健 氏が「50年先の未来を見据えた社会教育委員の役割」の観点から指導助言を行った。

「今と50年後の未来について」

今と50年後で変わらない点として、人口減少・情報技術の発達・災害の発生があげられる。そのような社会のなかで求められる考えが、ウェルビーイング（健康的、精神的、社会的にも良好な状態）と持続可能性である。

また、社会教育を担うことのできるコーディネーターやファシリテーターの必要性や、第3の場所（家庭、学校、職場とは別に存在する、居心地のよい場所）の大切さ、さらに、学校と地域が一体となって子どもたちを育むコミュニティスクールが重要となってくる。

最後に、50年先の社会教育を活性化するために、社会教育委員が、学校や地域、企業等との多くの結び目を築く「パイプ役」としての役割を期待したいとのことであった。

事例発表



研究協議



おわりに

この意見書ではこれから50年の川島町の社会教育について、3つの観点から意見を述べている。他にも重要な課題が多くあることは承知しているが、その中から最も重要な課題について、精一杯の研究・協議を行った。今期の社会教育委員会の取り組みで網羅できなかった課題については次期委員会に任せたい。

さて、これまでの社会教育は、人生の各時期における成長段階の課題と、社会に関する現代的な課題とに分類整理し、研究や事業が進められてきた。しかし現在、その教育体系を超えるように社会の変化は急激でかつ大きく、それに対応できるほどの力を私たち社会教育は持っていないだろう。一地域でも国とのつながりや世界とのつながりを考えて事業を展開していくことが求められるようになってきている。例えば、環境問題、健康問題、高齢化、情報化、国際化など、課題は世界とのつながりを考えざるを得ない。もともと、社会教育は自分たち地域の身近な問題をいろいろな人たちの協力を得て学習を重ね、解決を図っていくのが基本であった。いわゆる人と人のネットワークによって課題を解決していくことが基本である。現在はITネットワークの利用にシフトしている。しかし地域においては、まだまだ直接的な交流による課題解決方法が近道だと思える。むしろ私たち社会教育委員会は課題解決のために徹底的意見交換を今後も重視したい。

さて、昨年川島町は町制施行50周年の記念の年を迎えたが、残念なことに年度コロナウイルスの流行の時期と重なり、大きな行事や大会を開催することを自粛せざるを得なかった。町にとっても住民にとっても少しばかり不運であった。この記念すべき機会に多くの人の意見を集め、次の発展への50年につながる機会を失ってしまった。しかも、新型コロナウイルス感染症の流行の経験は、人々のつながりを対面から、ITネットワークの利用へと大きく移行させた。このような状況の中であったが、私たち社会教育委員会はどうか意見をまとめること

ができた。まだまだ、意見に深みが足りぬところがあるとは思いますが、是非、今後の町の教育発展のために参考にさせていただきたい。

なお、意見書作成に当たって事務局の皆さんの努力と協力に感謝を申し上げ、結びとしたい。

令和6年3月19日

川島町社会教育委員会 委員長 今井 孝雄

比企地区社会教育委員研究集会における研究協議意見

テーマ	意見
A「次世代の育成」	<p>*自ら進める学習、学ぶ力の育成、家庭教育（親子の絆）及び人と人をつなぐ、地域でのコミュニティ活動の場の設定の大切さ、就業時間等によるコミュニティ意識の希薄化が課題。</p> <p>*コーディネーター（企画）とボランティア（参加）を育成し、担い手へとつなげたい。伝統芸能等への参加促進や、次世代への継承が必要。例えば、放課後子供教室に、中高大学生が参加することで次世代の育成を促進。</p>
B「社会教育のこれから」	<p>*人口減少により、従来の地域活動の継続が難しい。地域のお祭り、コミュニティの継続も困難で、役員のなり手もない。負担が大きいため、役割の見直しが必要。</p> <p>*文化・スポーツ推進も、大会等の個人参加の受け入れ等で参加者が増えた事例がある。固定概念を捨てて、新しい実施方法を考えることが必要。若者が参加する場を作ることで、担い手の育成を促進。</p>
C「社会教育施設の検討」	<p>*施設で行うイベントを周知することで来場者数の増加を目指す。縮小された施設の跡地の有効な活用、地域住民に求められている活用方法の調査が必要。</p> <p>*映画の撮影やドローン利用等、公民館の利用方法が新しくなっている。地域住民の身近な場所として、災害等で利用することも必要。</p> <p>*地域コミュニティを向上させるため、地域をコンパクト化することでスモールシティの実現を目指す。また、施設の需要を踏まえた施設数の減少を検討することが必要。</p>

川島町社会教育委員会審議経過

開催回	期 日	主な審議内容等
令和4年度第1回	令和4年4月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2・3年度の活動報告について ・令和4年度活動方針について
令和4年度第2回	令和4年8月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度比企地区社会教育委員研究集会について
令和4年度第3回	令和4年12月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4・5年度の活動テーマについて ・地区公民館のあり方に関するアンケートについて
令和4年度第4回	令和5年1月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次川島町総合振興計画の概要について ・令和4・5年度の活動テーマについて
令和4年度第5回	令和5年3月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4・5年度の活動テーマについて
令和5年度第1回	令和5年5月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・各個別テーマのグループにおける活動状況の報告
令和5年度第2回	令和5年6月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・比企地区社会教育委員研究集会について
令和5年度第3回	令和5年8月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・各個別テーマの検討 ・検討内容の共有
令和5年度第4回	令和5年10月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・各個別テーマの発表内容について ・地区公民館の組織再編成と「地域活動センター（仮称）」設置について
令和5年度第5回	令和6年1月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・意見書について

※上記の他、各個別テーマのグループにて、自主的な検討会議を実施

※令和5年度比企地区社会教育委員研究集会（11/28）にて中間報告を実施

川島町社会教育委員名簿

任期：令和4年度～令和5年度

社会教育委員	氏名
学校教育関係	やまざき きよみ 山崎 清美
家庭教育関係	たかむく さとこ 高椋 聡子
社会教育関係	いそ まさこ 磯 真砂子（副委員長）
社会教育関係	まつおか ひでお 松岡 秀雄
社会教育関係	こうやま ふみお 神山 文夫
社会教育関係	いまい たかお 今井 孝雄（委員長）
社会教育関係	ふかや たつお 深谷 達夫
社会教育関係	ともり はじめ 戸森 始
学識経験者	あおやま てっぺい 青山 鉄兵
学識経験者	すずき たけし 鈴木 健